

四半期報告書

(第21期第3四半期)

株式会社アイフィスジャパン

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大 沢 和 春
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 野 口 祥 吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 野 口 祥 吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,703,984	3,161,923	3,708,489
経常利益 (千円)	236,323	437,407	392,504
四半期(当期)純利益 (千円)	160,041	278,552	265,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,296	276,883	270,008
純資産額 (千円)	1,997,288	2,317,264	2,107,999
総資産額 (千円)	2,469,260	2,875,317	2,634,652
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.57	28.84	27.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.56	28.83	27.51
自己資本比率 (%)	80.9	80.6	80.0

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.68	9.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策による企業収益の増加、雇用や所得環境の改善など、景気は緩やかながらも回復基調を維持しております。一方で、新興国経済の成長懸念や、先進国における金融政策の動向など、株式市場を含めた日本経済の先行きに対する不安定要素もあり、楽観視できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、金融市場が引き続き好調を維持していることを受けて、投資信託関連や証券会社向けサービスが順調に業績を伸ばすとともに、金融関連以外の分野においても事業会社向け受託開発が好調に推移してきております。また、平成27年2月の事業譲受により「W2 Pクラウド」「楽だねonline」等の新たな事業を追加し、サービスラインナップの充実を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,161百万円（前年同期比457百万円増、16.9%増）、営業利益は430百万円（前年同期比200百万円増、87.1%増）となりました。また、経常利益は437百万円（前年同期比201百万円増、85.1%増）、四半期純利益は278百万円（前年同期比118百万円増、74.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

証券会社向けシステムソリューションが、大手証券会社向けサービスを中心に業績を大きく伸ばすとともに、『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）、資本市場関係者向けリアルタイムニュースなどの主力商品が着実に業績を伸ばしてきております。

その結果、売上高は582百万円（前年同期比68百万円増、13.3%増）、営業利益は309百万円（前年同期比77百万円増、33.1%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

株式市場の活況に伴い、証券調査レポートやIR関連印刷物の受注量が増加傾向に転じ、関連する配送関連事業も増収に転じるなど明るい兆しが見えてきております。また、今年2月よりW2 Pクラウドサービス等の新たなサービスを追加し、事業内容の拡充を図ってまいりました。

その結果、売上高は777百万円（前年同期比109百万円増、16.5%増）、営業利益は98百万円（前年同期比33百万円増、51.9%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場は、株式市場の好調と円安基調が継続していることを受けて、投資信託ファンド数及び純資産総額ともに増加傾向が続いております。これらの影響により当社における投資信託関連の印刷受注量は昨年に引き続き好調を維持しており、業績を着実に伸ばしております。また、確定拠出年金向けシステムソリューションサービスや印刷サービスが業績を拡大しております。

その結果、売上高は1,210百万円（前年同期比159百万円増、15.2%増）、営業利益は307百万円（前年同期比78百万円増、33.9%増）となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である証券・金融業向けシステムソリューションサービスが堅調に推移するとともに、事業会社向けの受託開発が業績を大きく伸ばしております。

その結果、売上高は581百万円（前年同期比116百万円増、25.1%増）、営業利益は26百万円（前年同期比15百万円増、136.7%増）となりました。

<その他事業>

「データ化サービス」や「ECワンストップサービス」などの提供を開始し、より利便性の高いサービス内容の追求に従事しております。

その結果、売上高は10百万円（前年同期比3百万円増、55.0%増）、営業損失は43百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、2,875百万円となりました。

流動資産は165百万円増加し、2,388百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が194百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が24百万円減少したことによるものであります。固定資産は74百万円増加し、487百万円となりました。主な要因は、事業譲受などに伴いのれんが59百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、558百万円となりました。

流動負債は30百万円増加し、541百万円となりました。主な要因は、買掛金が7百万円、未払法人税等が17百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は0百万円増加し、16百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が0百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、2,317百万円となりました。主な要因は、四半期純利益278百万円の計上と、剰余金の配当67百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,920,000
計	33,920,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,242,000	10,242,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	10,242,000	10,242,000	—	—

(注) 平成27年8月14日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ市場変更をしております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	10,242,000	—	382,510	—	438,310

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 582,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,658,700	96,587	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	10,242,000	—	—
総株主の議決権	—	96,587	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社アイフィスジャパン	東京都千代田区西神田 三丁目1番6号	582,200	—	582,200	5.68
計	—	582,200	—	582,200	5.68

（注）上記自己保有株式には、単元未満株式37株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,304	1,924,078
受取手形及び売掛金	412,032	387,323
仕掛品	21,309	21,504
その他	60,331	55,870
貸倒引当金	△793	△703
流動資産合計	2,222,184	2,388,072
固定資産		
有形固定資産	42,273	37,077
無形固定資産		
のれん	2,483	62,087
ソフトウェア	106,105	105,772
ソフトウェア仮勘定	2,450	4,037
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	112,508	173,367
投資その他の資産	257,685	276,800
固定資産合計	412,468	487,245
資産合計	2,634,652	2,875,317
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,777	174,891
未払法人税等	76,455	94,411
賞与引当金	12,991	45,201
その他	253,192	226,652
流動負債合計	510,417	541,156
固定負債		
退職給付に係る負債	14,011	14,416
その他	2,223	2,480
固定負債合計	16,235	16,896
負債合計	526,652	558,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	1,347,482	1,558,416
自己株式	△77,928	△77,928
株主資本合計	2,090,373	2,301,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△328
為替換算調整勘定	17,618	16,285
その他の包括利益累計額合計	17,626	15,956
純資産合計	2,107,999	2,317,264
負債純資産合計	2,634,652	2,875,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,703,984	3,161,923
売上原価	1,769,859	1,984,064
売上総利益	934,125	1,177,859
販売費及び一般管理費	704,179	747,550
営業利益	229,945	430,309
営業外収益		
受取利息	1,998	2,182
受取配当金	426	116
持分法による投資利益	1,432	3,792
為替差益	1,941	68
その他	593	999
営業外収益合計	6,392	7,159
営業外費用		
支払利息	—	44
その他	14	17
営業外費用合計	14	61
経常利益	236,323	437,407
特別損失		
固定資産除却損	29	186
特別損失合計	29	186
税金等調整前四半期純利益	236,293	437,220
法人税、住民税及び事業税	75,904	147,367
法人税等調整額	1,442	11,300
法人税等合計	77,346	158,667
少数株主損益調整前四半期純利益	158,947	278,552
少数株主損失(△)	△1,094	—
四半期純利益	160,041	278,552

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158,947	278,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	△335
持分法適用会社に対する持分相当額	1,460	△1,333
その他の包括利益合計	1,349	△1,669
四半期包括利益	160,296	276,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,390	276,883
少数株主に係る四半期包括利益	△1,094	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	49,499千円	42,758千円
のれんの償却額	292	4,727

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月17日 定時株主総会	普通株式	43,450	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	48,298	5	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金
平成27年7月31日 取締役会(注)	普通株式	19,319	2	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額2円は、記念配当であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンドデ ィスクロー ジャー 事業	I Tソリュ ーション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	514,049	667,813	1,050,878	464,687	6,554	2,703,984	—	2,703,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	20,228	40	19,660	15	40,944	△40,944	—
計	515,049	688,042	1,050,919	484,347	6,570	2,744,928	△40,944	2,703,984
セグメント利益又は 損失(△)	232,612	64,668	229,904	11,236	△21,213	517,208	△287,262	229,945

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データベース等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△287,262千円には、セグメント間取引消去△1,356千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△285,906千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンドデ ィスクロー ジャー 事業	I Tソリュ ーション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	582,222	777,783	1,210,466	581,293	10,157	3,161,923	—	3,161,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	22,346	—	18,102	—	41,449	△41,449	—
計	583,222	800,129	1,210,466	599,396	10,157	3,203,373	△41,449	3,161,923
セグメント利益又は 損失(△)	309,633	98,217	307,940	26,595	△43,506	698,879	△268,570	430,309

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データベース等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△268,570千円には、セグメント間取引消去△1,601千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△266,968千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円57銭	28円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	160,041	278,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	160,041	278,552
普通株式の期中平均株式数(株)	9,655,763	9,659,763
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円56銭	28円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,993	2,656
(うち新株予約権)(株)	(6,993)	(2,656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当(記念配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 19,319千円
(ロ) 1株当たりの金額 2円(記念配当)
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年8月31日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社アイフィスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 由 水 雅 人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 下 万 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大 沢 和 春
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 管理担当 野 口 祥 吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 大沢和春及び当社最高財務責任者 取締役管理担当 野口祥吾は、当社の第21期第3四半期（自平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。